

研究成果報告書

(国立情報学研究所の民間助成研究成果概要データベース・登録原稿)

研究テーマ (和文) AB		広域循環型経済社会に関する日中協働研究			
研究テーマ (欧文) AZ		Japan-China Joint Research Project on Regional Circular Economy			
研究氏 代 表 名 者	カカナ CC	姓)サワ	名)タカミツ	研究期間 B	2006年 ~ 2009年
	漢字 CB	佐和	隆光	報告年度 YR	2009年
	ローマ字 CZ	Sawa	Takamitsu	研究機関名	立命館大学
研究代表者 CD 所属機関・職名		立命館大学政策科学研究科教授			
<p>概要 EA (600字~800字程度にまとめてください。)</p> <p>本研究がスタートした翌年の2007年は「気候変動を記念する年」であった。京都議定書10周年、ブルントラント委員会の <i>Our Common Future</i> (sustainable development という言葉を流行させた) 刊行20周年、「気候変動枠組み条約」を採択したリオデジャネイロで開催された国連環境開発サミット15周年に当たった。しかも、この年、IPCC(気候変動に関する政府間パネル)の「第四次評価報告書」が刊行され、アル・ゴアの映画・著書『不都合な真実』が人気を博した。また、安倍首相が「2050年までに世界の温室効果ガス(GHG)排出量を半減する」と明言され、気候変動問題が長期的な視野のもとに論じられるようになった。こうした時代文脈の動向を反映して、本研究プロジェクトもまた地球環境問題、なかんずく気候変動問題に的を絞ってきた。代表者は、多数の国際会議において基調講演を行い、また新聞、雑誌、単行本の慣行により、「低炭素化社会づくり」に向けての政策提言を数多く行ってきた。2009年12月に刊行予定の著書『グリーン資本主義』(岩波新書)に、一連の研究の成果を、一般の読者向けにとりまとめている。さらに、2010年3月3~5日、インド・ニューデリーで開催される「再生可能エネルギー技術」に関する国際会議にて、「Green New Deal and Global Keynesian Policy」と題する基調講演を行う予定である。気候変動の緩和策が経済成長と両立することは言うまでもなく、「気候変動の緩和に寄与する技術開発と製品の普及なくして経済成長なし」であることを論証し、発展途上諸国や新興諸国の潜在的な需要(とくに省エネ機器への)の掘り起こしなくしては、地球規模のケインズ問題(生産力が有効需要を大幅に上回る)を解決できないことを論証した。日中の共同研究としては、浙江大学との交流を中心とした。佐和は浙江大学の客員教授に任命され、立命館大学と浙江大学において、「循環経済」に関する国際シンポジウムを2回開催した。さらに、2007年12月には「気候変動に関する日中印専門家会議」を開催し、IPCC議長R.K.パチャウリ博士らを招聘した。専門家会議の要旨は、下記のとおり、週刊ダイヤモンド誌に掲載された。「(国際会議「『低炭素社会シナリオ2050』と日中印の役割)」ポスト京都議定書に向けての日中印の専門家が共同声明を発表」週刊ダイヤモンド2008年2月16日 pp.116-119。</p>					
キーワード FA	気候変動	低炭素社会	グリーン・ニューディー ル	グローバル・ケインズ 主義的政策	

(以下は記入しないでください。)

助成財団コード TA					研究課題番号 AA						
研究機関番号 AC					シート番号						

発表文献（この研究を発表した雑誌・図書について記入してください。）									
雑誌	論文標題 <sup>GB</sup>	経済成長のパラダイムシフト							
	著者名 <sup>GA</sup>	佐和隆光	雑誌名 <sup>GC</sup>	『世界』					
	ページ <sup>GF</sup>	136~147	発行年 <sup>GE</sup>	2	0	0	9	巻号 <sup>GD</sup>	5月号
雑誌	論文標題 <sup>GB</sup>	グリーン・ニューディールの可能性							
	著者名 <sup>GA</sup>	佐和隆光	雑誌名 <sup>GC</sup>	『経』					
	ページ <sup>GF</sup>	44~47	発行年 <sup>GE</sup>	2	0	0	9	巻号 <sup>GD</sup>	2月号
雑誌	論文標題 <sup>GB</sup>	温暖化は本当に防げるのか							
	著者名 <sup>GA</sup>	佐和隆光	雑誌名 <sup>GC</sup>	『環境会議』					
	ページ <sup>GF</sup>	26~31	発行年 <sup>GE</sup>	2	0	0	7	巻号 <sup>GD</sup>	秋号
図書	著者名 <sup>HA</sup>	佐和隆光							
	書名 <sup>HC</sup>	『この国の未来へ——持続可能で「豊か」な社会』							
	出版者 <sup>HB</sup>	筑摩書房	発行年 <sup>HD</sup>	2	0	0	7	総ページ <sup>HE</sup>	205
図書	著者名 <sup>HA</sup>	佐和隆光							
	書名 <sup>HC</sup>	『グリーン資本主義——グローバル「危機」克服の条件』							
	出版者 <sup>HB</sup>	岩波書店	発行年 <sup>HD</sup>	2	0	0	9	総ページ <sup>HE</sup>	208

欧文概要<sup>EZ</sup>

Since 2007 there have been lots of enthusiastic controversies over mitigation of and adaptation to climate change. One of the most controversial issues is economic consequences of economic policies to mitigate climate change such as carbon taxation, emission trading and the feed-in-tariff system. It is quite interesting as well as exciting for economists like me. The debate has been focused on the compatibility of mitigation of climate change and economic growth. The Japan Federation of Economic Organization has been consistently opposed to introduction of economic measures to mitigate climate change. Conclusions of my logical considerations are as follows: mitigation policies and economic growth are not only compatible with each other but also the former is a necessary condition of the latter. To put it differently, development and popularization of ecological products will become only possible engine of economic growth in the 21<sup>st</sup> century.